



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月14日

上場会社名 イーソル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4420 URL <https://www.esol.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 勝敏
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室長 (氏名) 落合 藤夫 TEL 03-5365-1560
 定時株主総会開催予定日 2023年3月30日 配当支払開始予定日 2023年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	8,872	△0.7	△353	—	△250	—	△357	—
2021年12月期	8,937	△1.2	72	△89.4	330	△63.7	200	△70.3

(注) 包括利益 2022年12月期 △269百万円 (—%) 2021年12月期 130百万円 (△82.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	△17.56	—	△6.4	△3.5	△4.0
2021年12月期	9.86	—	3.5	4.5	0.8

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 —百万円 2021年12月期 —百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、増減率は、当該会計基準等適用前の前年同期の数値に基づいて算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	7,213	5,409	75.0	265.36
2021年12月期	7,284	5,777	79.3	283.73

(参考) 自己資本 2022年12月期 5,409百万円 2021年12月期 5,777百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	154	△82	△111	3,867
2021年12月期	△199	△137	△111	3,902

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年12月期	円 銭 —	円 銭 1.50	円 銭 —	円 銭 4.00	円 銭 5.50	百万円 111	% 55.8	% 1.9
2022年12月期	—	1.50	—	4.00	5.50	112	—	2.0
2023年12月期(予想)	—	1.50	—	4.00	5.50		—	

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,565	11.1	△201	—	△89	—	△100	—	△4.95
通期	9,692	9.2	△94	—	23	—	△0	—	△0.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	21,460,800株	2021年12月期	21,460,800株
② 期末自己株式数	2022年12月期	1,076,030株	2021年12月期	1,097,262株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	20,377,965株	2021年12月期	20,360,573株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	8,650	△0.3	△283	—	△170	—	△245	—
2021年12月期	8,678	△0.6	25	△95.9	294	△65.8	175	△69.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	△12.06	—
2021年12月期	8.63	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、増減率は、当該会計基準等適用前の前年同期の数値に基づいて算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2022年12月期	6,997	5,411	5,411	5,670	77.3	265.47	265.47	
2021年12月期	7,032	5,670	5,670	5,670	80.6	278.47	278.47	

(参考) 自己資本 2022年12月期 5,411百万円 2021年12月期 5,670百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年2月20日(月)に機関投資家向けオンライン説明会を実施する予定であります。この説明会の動画については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和や各種政策の効果等により景気は緩やかに持ち直しているものの、ウクライナ情勢や急激な為替の変動、原材料等の価格の上昇等により、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループの組込みソフトウェア事業がターゲットとして注力している自動車市場では、CASE（Connected つながる車、Autonomous 自動運転、Shared & Service シェアリングサービス、Electric 電動化）と呼ばれる領域が進展しており、同市場は大きな変革期にあります。また、自動車や医療分野を中心に、安全技術への需要が高まっており、機能安全規格の認証取得が求められる傾向にあります。

このような環境の中、当社グループは自動車関連業界をメインターゲットと位置づけ、ワンストップソリューションの提供に注力するとともに、研究開発への投資を引き続き行ってまいりました。また、センシングソリューション事業がメインターゲットの1つとしている食肉市場並びに倉庫・物流業界に対し、指定伝票発行用車載プリンタ（以下「車載プリンタ」という。）並びにハンディターミナルの拡販を進めました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高8,872百万円（前年同期比0.7%減）、研究開発への投資や連結調整における未実現利益の消去などにより、営業損失353百万円（前年同期は営業利益72百万円）、NEDO（国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）等からの助成金収入94百万円を計上したことにより、経常損失250百万円（前年同期は経常利益330百万円）、繰延税金資産の見直しにより法人税等調整額が85百万円となり、親会社株主に帰属する当期純損失357百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益200百万円）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

(組込みソフトウェア事業)

当事業は、幅広い分野における電子機器向けの自社製ソフトウェア製品RTOS（リアルタイム・オペレーティング・システム）の開発・販売、受託開発を主に行っております。その結果、売上高8,442百万円（前年同期比2.3%増）及び研究開発への投資の増加により、セグメント損失220百万円（前年同期はセグメント利益40百万円）となりました。

また、当セグメントの売上高の内訳としては、ソフトウェア製商品は1,906百万円（前年同期比4.6%増）、エンジニアリングサービス等は6,536百万円（同1.6%増）となっております。

(センシングソリューション事業)

当事業は、冷蔵・冷凍食品市場、食肉市場及び物流市場において、車載プリンタやハンディターミナルの販売や、新たなセンサネットワーク関連ビジネスを推進いたしました。主に車載プリンタの販売が前年同期比で減少しました。その結果、売上高556百万円（前年同期比19.6%減）及びセグメント損失19百万円（前年同期はセグメント利益27百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は5,901百万円となり、前連結会計年度末に比べて397百万円減少いたしました。これは主に前払費用が20百万円増加した一方、現金及び預金が35百万円、有価証券が206百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定資産は1,312百万円となり、前連結会計年度末に比べて327百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が323百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、7,213百万円となり、前連結会計年度末に比べて70百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,312百万円となり、前連結会計年度末に比べて101百万円増加いたしました。これは主に未払金が77百万円、未払消費税等が46百万円それぞれ増加した一方、支払手形及び買掛金が48百万円減少したことによるものであります。固定負債は491百万円となり、前連結会計年度末に比べて196百万円増加いたしました。これは主に持分法適用に伴う負債が113百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、1,804百万円となり、前連結会計年度末に比べて298百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は5,409百万円となり、前連結会計年度末に比べて368百万円減少いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が85百万円増加した一方、利益剰余金が469百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ35百万円減少し、3,867百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において営業活動の結果得られた資金は154百万円となりました。これは主に売上債権及び契約資産の減少額156百万円、その他の負債の増加額206百万円等の資金増加要因が、税金等調整前当期純損失250百万円、仕入債務の減少額48百万円等の資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において投資活動の結果使用した資金は82百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出60百万円、無形固定資産の取得による支出24百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において財務活動の結果使用した資金は111百万円となりました。これは配当金の支払額111百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染やウクライナ情勢による世界的な経済活動の減速等が引き続き懸念され、先行きは依然として不透明な状況が続くと予想されます。しかしながら、自動車市場におけるCASE対応など次世代モビリティに向けた開発はさらに進むものと考えております。

このような環境の下、当社グループは引き続き自動車関連業界をメインターゲットと位置づけ、ワンストップソリューションの提供に注力するとともに、自社製ソフトウェア製品を中心とした研究開発への投資を続け、さらなる成長のための事業基盤を強化してまいります。

この結果、翌連結会計年度（2023年12月期）の連結業績の見通しにつきましては、売上高9,692百万円、営業損失94百万円、経常利益23百万円、親会社株主に帰属する当期純損失0百万円を計画しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,015,450	3,979,994
受取手形及び売掛金	1,638,618	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,482,293
有価証券	206,614	—
商品	129,492	139,886
仕掛品	64,449	83,060
前払費用	120,335	140,938
その他	123,774	75,233
流動資産合計	6,298,737	5,901,407
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	305,877	330,404
減価償却累計額	△112,262	△128,828
建物附属設備 (純額)	193,614	201,576
工具、器具及び備品	292,359	319,317
減価償却累計額	△229,712	△242,915
工具、器具及び備品 (純額)	62,647	76,402
有形固定資産合計	256,262	277,978
無形固定資産		
ソフトウェア	151,843	154,782
その他	2,637	2,637
無形固定資産合計	154,481	157,420
投資その他の資産		
投資有価証券	317,748	640,833
長期前払費用	55,440	63,897
繰延税金資産	29,969	324
敷金及び保証金	171,391	171,872
投資その他の資産合計	574,549	876,928
固定資産合計	985,292	1,312,327
資産合計	7,284,029	7,213,735

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	514,427	465,465
未払金	265,658	343,205
未払費用	35,201	33,027
未払法人税等	23,085	33,928
未払消費税等	173,464	220,214
前受金	120,829	—
契約負債	—	124,982
預り金	21,733	24,649
賞与引当金	55,820	58,628
受注損失引当金	—	3,870
その他	1,427	4,898
流動負債合計	1,211,650	1,312,872
固定負債		
長期未払金	118,903	88,153
繰延税金負債	—	93,849
資産除去債務	101,828	123,081
持分法適用に伴う負債	62,591	176,239
その他	11,295	10,240
固定負債合計	294,618	491,563
負債合計	1,506,268	1,804,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,041,818	1,041,818
資本剰余金	965,392	976,768
利益剰余金	3,700,431	3,230,569
自己株式	△83,646	△82,027
株主資本合計	5,623,996	5,167,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	153,268	238,925
為替換算調整勘定	496	3,245
その他の包括利益累計額合計	153,764	242,171
純資産合計	5,777,761	5,409,299
負債純資産合計	7,284,029	7,213,735

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	8,937,872	8,872,408
売上原価	6,142,418	5,939,357
売上総利益	2,795,454	2,933,050
販売費及び一般管理費	2,722,774	3,286,860
営業利益又は営業損失(△)	72,679	△353,809
営業外収益		
受取利息	35	36
受取配当金	9,825	10,025
為替差益	1,047	—
助成金収入	221,783	94,250
その他	41,327	9,980
営業外収益合計	274,020	114,293
営業外費用		
為替差損	—	4,287
有価証券運用損	—	6,812
賃貸借契約解約損	16,373	—
その他	0	1
営業外費用合計	16,374	11,101
経常利益又は経常損失(△)	330,325	△250,617
特別損失		
固定資産除却損	14,559	192
特別損失合計	14,559	192
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	315,765	△250,810
法人税、住民税及び事業税	72,767	21,330
法人税等調整額	42,295	85,690
法人税等合計	115,063	107,020
当期純利益又は当期純損失(△)	200,702	△357,830
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	200,702	△357,830

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	200,702	△357,830
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△70,745	85,657
為替換算調整勘定	655	2,749
その他の包括利益合計	△70,089	88,406
包括利益	130,612	△269,424
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	130,612	△269,424

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,041,818	953,635	3,611,690	△84,382	5,522,760
当期変動額					
剰余金の配当			△111,960		△111,960
親会社株主に帰属する当期純利益			200,702		200,702
自己株式の処分		11,757		736	12,494
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	11,757	88,741	736	101,235
当期末残高	1,041,818	965,392	3,700,431	△83,646	5,623,996

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	224,013	△159	223,854	5,746,615
当期変動額				
剰余金の配当				△111,960
親会社株主に帰属する当期純利益				200,702
自己株式の処分				12,494
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△70,745	655	△70,089	△70,089
当期変動額合計	△70,745	655	△70,089	31,146
当期末残高	153,268	496	153,764	5,777,761

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,041,818	965,392	3,700,431	△83,646	5,623,996
当期変動額					
剰余金の配当			△112,031		△112,031
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△357,830		△357,830
自己株式の処分		11,375		1,618	12,993
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	11,375	△469,862	1,618	△456,868
当期末残高	1,041,818	976,768	3,230,569	△82,027	5,167,128

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	153,268	496	153,764	5,777,761
当期変動額				
剰余金の配当				△112,031
親会社株主に帰属する当期純損失（△）				△357,830
自己株式の処分				12,993
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	85,657	2,749	88,406	88,406
当期変動額合計	85,657	2,749	88,406	△368,461
当期末残高	238,925	3,245	242,171	5,409,299

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	315,765	△250,810
減価償却費	72,999	80,446
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,544	2,807
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	3,870
受取利息及び受取配当金	△9,861	△10,062
為替差損益(△は益)	△1,685	47
有価証券評価損益(△は益)	△1,608	—
固定資産除却損	14,559	192
賃貸借契約解約損	16,373	—
助成金収入	△221,783	△94,250
売上債権の増減額(△は増加)	△332,506	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	—	156,325
棚卸資産の増減額(△は増加)	36,499	△29,004
仕入債務の増減額(△は減少)	143,909	△48,961
その他の資産の増減額(△は増加)	△52,404	△2,948
その他の負債の増減額(△は減少)	△134,674	206,832
その他	2,138	1,529
小計	△149,732	16,013
利息及び配当金の受取額	9,860	10,061
助成金の受取額	220,165	94,250
法人税等の支払額	△280,001	△11,342
法人税等の還付額	—	45,606
営業活動によるキャッシュ・フロー	△199,708	154,588
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△73,242	△60,643
無形固定資産の取得による支出	△56,912	△24,587
資産除去債務の履行による支出	△28,660	—
敷金及び保証金の回収による収入	38,517	120
敷金及び保証金の差入による支出	—	△579
預り保証金の返還による支出	△13,014	—
その他	△4,074	2,916
投資活動によるキャッシュ・フロー	△137,387	△82,775
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△111,470	△111,606
財務活動によるキャッシュ・フロー	△111,470	△111,606
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,961	4,336
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△445,603	△35,456
現金及び現金同等物の期首残高	4,348,131	3,902,527
現金及び現金同等物の期末残高	3,902,527	3,867,071

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

ただし、従前の収益認識の方法から変更はなく、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84号ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示しておりました「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示しておりました「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することといたしました。さらに、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準等第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準等第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業部を置いておりますが、取り扱う製商品・サービスについては、事業部を超えて顧客市場別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

このように、当社は、「組み込みソフトウェア事業」、「センシングソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「組み込みソフトウェア事業」は、主としてRTOS（リアルタイム・オペレーティング・システム）や開発支援ツールの開発・販売と、エンジニアリングサービスを提供しております。「センシングソリューション事業」は、主に車載プリンタ、耐環境ハンディターミナル及び販売支援用ソフトウェアの開発・販売と、ICT（情報通信技術）の遅れている市場に対してセンサネットワークシステムの提案をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は一般の取引条件と同様の価格に基づいております。

また、（会計方針の変更）で記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。なお、当該変更による影響はございません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		
	組込みソフトウェア 事業	センシング ソリューション事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	8,240,880	692,546	8,933,426
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,368	—	14,368
計	8,255,248	692,546	8,947,794
セグメント利益	40,960	27,272	68,233
セグメント資産	3,161,888	339,756	3,501,644
その他の項目			
減価償却費	63,962	9,037	72,999
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	86,328	3,298	89,626

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		
	組込みソフトウェア 事業	センシング ソリューション事業	合計
売上高			
顧客との契約から生じる収益	8,429,061	556,994	8,986,056
ソフトウェア製商品	1,906,440	—	1,906,440
ハードウェア製商品	—	556,994	556,994
エンジニアリングサービス	6,522,621	—	6,522,621
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	8,429,061	556,994	8,986,056
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,580	—	13,580
計	8,442,642	556,994	8,999,637
セグメント損失	△220,439	△19,772	△240,161
セグメント資産	2,870,432	386,478	3,256,910
その他の項目			
減価償却費	72,115	8,330	80,446
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	189,035	15,100	204,135

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,947,794	8,999,637
セグメント間取引消去	△14,368	△13,580
未実現利益の調整額	4,446	△113,648
連結財務諸表の売上高	8,937,872	8,872,408

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	68,233	△240,161
セグメント間取引消去	—	—
未実現利益の調整額	4,446	△113,648
連結財務諸表の営業利益又は営業損失	72,679	△353,809

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,501,644	3,256,910
投資と資本の相殺消去	△23,170	△23,170
全社資産（注）	3,805,554	3,979,994
連結財務諸表の資産合計	7,284,029	7,213,735

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	72,999	80,446	—	—	72,999	80,446
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	89,626	204,135	—	—	89,626	204,135

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社オーバス	2,623,278	組込みソフトウェア事業
ソニー株式会社	1,066,063	組込みソフトウェア事業
株式会社デンソー	311,654	組込みソフトウェア事業

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社オーバス	2,375,652	組込みソフトウェア事業
ソニー株式会社	1,222,600	組込みソフトウェア事業
株式会社デンソー	565,235	組込みソフトウェア事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	283.73円	265.36円
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	9.86円	△17.56円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	200,702	△357,830
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	200,702	△357,830
普通株式の期中平均株式数(株)	20,360,573	20,377,965

(重要な後発事象)

該当事項はありません。